

都市・地域・農村振興におけるボトムアップに関する研究の動向

国際領域 主任研究官 飯田 恭子

本稿では、欧米の都市・地域・農村振興におけるボトムアップに関する研究を御紹介します。ここでいう「ボトムアップ」とは、地元の多様な主体が連携して、協議しながら課題に取り組む手法を指します。このテーマを扱う都市計画学や農村計画学は、現場で実際に課題の解決に取り組みながら、対象を観察する研究を多く行っています。ボトムアップに関しても、その有用性を認め、その仕組みを明らかにする研究が行われてきました。また、研究と実践に必要な手法開発を表裏一体で進めることも、この分野の特徴です。

1. 都市振興におけるボトムアップ

英国のシビック・トラスト協会による『プライド・オブ・プレイス』は、都市振興におけるボトムアップについて記した代表的な報告です（シビック・トラスト、1976）。1950年代、英国では歴史的な街並が次々と取り壊されました。本書は、歴史的な景観を保全し、都市の環境整備に貢献した市民組織の仕組みについて示しています。また、市民参加の重要性が「都市および地方計画法（1971）」に位置付けられたことを報告しました。訳者の井手久登と井手正子は、本書の後書に次のように記しています。

「本書はCivic Trust : Pride of Place – How to improve your surroundingsの全訳である。原題は直訳すれば、郷土の誇りあるいは誇りある町づくりとでもいうべきところであろう。これは、身近な生活環境を住民たちの協力を得ながら整備することによって、愛着と誇りをもつ空間にしようとするものであり、その結果として、コミュニティが形成されることを暗に含んでいる」。

西村（1993）によると、1950年代から1970年代にかけて、英国では1,200を超えるまちづくりの市民組織が設立されました。

小林（1994）によると、20世紀末に先進諸国では、工業化社会とそれと一体であった都市化社会が終わりました。都市の構造転換では公共団体が財政力を持たず、大規模な再開発は民間事業として行われました。小林は、都市に暮らす住民の要求が満たされ、なおかつ、民間企業が利益を追求するために、協議型まちづくりが必要とされたと考察しました。また、協議型まちづくりに関して小林は類型化し、パートナーシップ型では「社会問題を解決するために、政府・企業・非営利のグループ・市民が、資源を分担しあい協力する」（Langton, 1983）という特徴があることを示しました。

2. 産業地帯の復興におけるボトムアップ

ドイツには国際建築展（IBA）という、建築・地区計画の万博があります。1989年から1999年まで、ルール工業地帯では、IBAエムシャーパークが開催されました。Ipsen（2000）らは、住民のアイデアにより、撤退して廃墟となった石炭生産と鉄鋼産業の跡地が芸術・文化施設へと修復され、汚染された河川が再自然化されるプロセスを報告しました（Ipsen, 2000 ; Sieverts, 2001 ; Reicher et al., 2011）。永松（2006）によると、IBAのために設立された第3セクターが、住民をはじめ、利害関係者間の協議をサポートしたのが、取組の成功要因です。

ポーランドとの国境に近いラウジッツでは、2000年から2010年までIBAフュースト・ピュックラー・ランドが開催されました。東西統一後、エネルギー産業の構造が変化し、ラウジッツの炭鉱は廃鉱になりました。既に多くの村が露天掘りの炭鉱として掘り起こされて消滅し、その跡が巨大な水溜りとなって地域に残っていました。Sperber（2005）は、その点在する水溜りを、IBAの第3セクターと地元の協議会が、IBAを通じて美しい湖沼の風景へと修景するプロセスを観察しました。「汚い、重労働の記憶、しかし、ここは私の働いた場所であり、人生の証である」という住民の声を記録し、住民が地域に抱く負のイメージが、IBAに取り組んだことで改善したことを明らかにしました。

3. 農村振興におけるボトムアップ

1970年代、ドイツでは、オーストリアの山村振興への関心が高まりました。ÖAR（オーストリア内発的農村振興協議会）のScheer（1987）は、ドイツを訪れてこう語りました。「自立した地域振興には活動的な人々が大勢存在し、自信を持って互いに好意的な雰囲気を持ち、共に考え、学び、行動することが必要である」。

Jasper et al.（1997）は、EUがLEADER（リーダー）事業を始めた際、ドイツで協議会による農村振興への期待が一気に高まった様子を報告しました。LEADER事業は、農村地域に多様な所得獲得手段を創出し、都市と農村の経済格差を是正し、人口流出を防ぐことを目的としています。公益・民間・行政が連携し、自治体の垣根を越えてLEADER地域を定め、ローカル・アクション・グループ（LAG）という協議会を組織し、自ら取り組むべき課題を協議して決め、農村地域のイノベーションに取り組みま

す。LAGは農村振興の取組の実施主体であると同時に、地域の多様な主体が連携して実施する取組のサポーターです。EUは、加盟国と国内の農村地域とともに、農村振興の課題に重層的に対応する仕組を構築していくなかで、コミュニティ主導の地域振興戦略に期待を寄せています(須田, 2014; 飯田, 2014; 浅井, 2016; 市田, 2017)。

Ipsen et al. (1999) はLEADER事業の成功要因について、LAGの設置により、農村振興の多様な取組をネットワークさせる、リージョナル・マネージメント(地域の調整役)が確立したためと考察しました(Ipsen et al., 1999; 飯田, 2004)。Putnam (1993) の市民共同体の理論における「社会資本」という概念に基づき、イプセン(2005)はLEADER地域の農村振興について次のように捉えました。

「自らが進んでものごとをなす気性に富んだ地域は、横に連携した一つ一つのグループのやる気に支えられています。個人の関心や能力と並んで、多様な人々とグループがネットワークすることで、地域には協働効果と能率化がもたらされます」。

4. 協議会のための手法の開発

都市・地域・農村振興におけるボトムアップでは、地元の多様な主体が連携して組織する協議会が取組の進行を舵取りし、また、地元の人々の意欲を引き出すことが重要で

す。カリフォルニア大学のアレグザンダーは、まちづくり協議会のために『パタン・ランゲージ』(アレグザンダー, 1992)を刊行しました。この手法集は百科事典のように構成され、課題への対応方法について、関連項目を示しながら多角的に解説しています。

ドイツでは、協議会が議論しながら自己評価し、コレクティブ・ラーニング(集団的学習)することに関心が高まっています。連邦交通・建築・都市開発省はベルリン工科大学のAltrockらと、まちづくり協議会の自己評価手法集を刊行しました(Altrock et al., 2011)。連邦食料・農業庁も、研究者、専門家、LEADER地域の人々と『農村地域振興の自己評価 ―考え方と手法集』(DVS, 2014)を刊行しました。

本稿の筆者らは、JSPS科研費の助成を受けて「EU農村振興の評価体制・手法に関する研究」(JP19H03068)を実施し、LEADER事業におけるコレクティブ・ラーニングについて調査しています。

【文献リスト】

浅井真康(2016)「フィンランドにおける農村振興政策 ― LEADERを中心として」『農業』1619号, 大日本農会。
アレグザンダー・クリストファー [平田翰那訳](1992)『パタン・ランゲージ ―環境設計の手引―』鹿島出版会。(Alexander C. (1977) *A Pattern Language*, Oxford University Press, Inc.)
飯田恭子, イプセン・デトレフ, ズスト・アレクサンダー, 高野公男(2004)「ドイツにおける多様で自立した地域発展政策に関する研究 ―ヘッセン州の農村地域発展プログラムを事例

に―」『都市計画論文集』39.3巻, pp271-276, 日本都市計画学会。

飯田恭子(2014)「LEADER事業とリージョナル・マネージメントの実態」農林水産政策研究所『平成26年度6次産業化研究 研究資料 第1号 農村イノベーションのための人材と組織の育成: 海外と日本の動き』。

市田知子(2017)「LEADERプログラムと地域内協働の現状: ドイツを中心に」日本村落研究学会企画, 小内純子編『年報村落社会研究 第53集 協働型集落活動の現状と展望』農山漁村文化協会。

イプセン・デトレフ [飯田恭子, ズスト・アレクサンダー訳](2005)「詩的な場所と地域づくり」村山学編集室編『村山学』東北芸術工科大学東北文化研究センター。(Ipsen D. (2000) *Poetische Orte und Regionalentwicklung, Information zur Raumentwicklung*, Heft 9 / 10.2000)

小林重敬(1994)「はじめに: 協議型まちづくりになぜ注目するのか」計画システム研究会著, 小林重敬編『協議型まちづくり ―公共・民間企業・市民のパートナーシップ&ネゴシエーション―』学芸出版社。

ジーバーツ・トーマス [袁原敬監訳](2006)『都市田園計画の展望「間にある都市」の思想』学芸出版社。(Sieverts T. (2001) *Zwischenstadt: zwischen Ort und Welt, Raum und Zeit, Stadt und Land*, Birkhäuser Publishing Ltd., Basel)

シビック・トラスト [井手久登, 井手正子訳](1976)『プライド・オブ・プレイス』鹿島出版会。(Civic Trust (1974) *Pride of Place*, Orion Press, London)

永松栄編, 澤田誠二監修(2006)『IBAエムシャーパークの地域再生 ―成長しない時代のサステイナブルなデザイン―』水曜社。

須田文明(2014)「フランスの地域エンジニアリングと農村アニメーター」農林水産政策研究所『平成26年度6次産業化研究 研究資料 第1号 農村イノベーションのための人材と組織の育成: 海外と日本の動き』。

西村幸夫(1993)『歴史を生かしたまちづくり ―英国シビック・デザイン運動から―』古今書院。

Altrock U. u. Raumsauer P. (2011) *Evaluierung der Städtebauförderung*, BMVBS, Berlin.

DVS (2014) *Selbstevaluierung in der Regionalentwicklung*, BLE, Bonn.

Ipsen D., Hillmann G., Ruffini P., Schekahn A., Brörkens H., Gybers S., Iida K., Said J., Schuster S. u. Sust A. (1999) *Evaluierung des Programms zur ländlichen Regionalentwicklung in Hessen*, Gh Kassel.

Jasper U., Schievelbein C. u.a. (1997) *Leitfaden zur Regionalentwicklung -Mit Beiträgen aus Landwirtschaft, Verarbeitung und Vermarktung-*, Arbeitsgemeinschaft bäuerliche Landwirtschaft, Berlin.

Langton S. (1983) Public-Private Partnership: Hope or Hoax?, *National Civic Review*, 72 (5) :256-261. 前述, 小林重敬(1994) P.24から孫引。

Putnam R. D. (1993) *Making democracy work: civic traditions in modern Italy*, Princeton University Press. (パットナム・ロバート・D (2001) [河田潤一訳]『哲学する民主主義 ―伝統と改革の市民構造―』pp206-207, NTT出版)

Reicher C., Niemann L. u. Uttke A. (2011) *Internationale Bauausstellung Emscher Park: Impulse, lokal - regional - national - international*, Klartext-Verlag.

Scheer G. (1987) in: Verein zur Förderung der Eigenständigen Regionalentwicklung in Hessen e.V. Hrsg., Tagungsbericht, *Ansätze einer eigenständigen Regionalentwicklung*, Melsungen.

Sperber M. (2005) Heimat als Entwicklungsmoment, -Sozialpsychologische Überlegungen zum Heimatbegriff am Beispiel der Niederlausitz-, Kazal I., Voigt A., Weil A. u. Zutz A. Hrsg. *Kulturen der Landschaft -Ideen von Kulturlandschaft zwischen Tradition und Modernisierung-*, TU Berlin.